

## 第112回 阪神大震災30年を前にしても…

IT生

今だ騒動が収まる気配のない兵庫県の知事をめぐる問題。  
全く議論がなされていない、極めて重要な問題がある。

まずは、このような状況で、大地震が起きたらどうなるのか。兵庫県は関西広域連合のなかで唯一大地震を経験した県であり、人と防災未来センターを中心として過去30年にわたり、自治体の防災体制のありようについて情報発信してきた。そんなことを全く一顧だにしない現状では、そのマイナスの影響は、兵庫のみならず関西各府県にも及ぶ。

その危惧は、今春以降の県政に関わる告発の以前にも、人と防災未来センター長の河田恵昭センター長らの人事を巡ってもささやかれていた。

今回の選挙では、「既得権益VS改革」という構図のなかで現知事に投票した県民が多いとされる。しかしながら、過去30年、兵庫県政、神戸市政は、これといった新規事業に手が付けられず。被災地復興に追われてきた。そのことがまるで忘れ去られていたようだ。国政もそうだが、日本列島に住むわれわれの生活は、事前の災害対策がなされていてこそ、成り立っている。



間もなく、阪神大震災から30年。混乱のさなかに大災害が起こらないことを願うばかりだ

神戸は阪神大震災があったからといって、もう地震が起きないわけではない。実際それが引き金となって、淡路島地震が起きた。大阪北部地震もその影響下にあったという地震研究者もいる。阪神大震災じたいが、豊臣秀吉時代の地震の余震という見方も根強い。とにかく、活断層密集地である近畿圏では、いつどこで地震が起きてもおかしくないのだ。

SNSの情報を巡っては、100年の伝統をもつ新聞メディアよりも、視聴者の評価が高く投票行動に影響を及ぼしたとされている。しかし、これは巷間いわれている「オールドメディアの敗北」ではなく、かえって、新聞メディアの確かさ、慎重さが証明され、客観性がまるで担保されない多くのSNS情報が際立ったとみるべきだ。

実際、SNSの規制を求める声が上がり始め、来年参院選挙を控える政府も本腰を入れてくるだろう。今回の選挙でSNSを信じた多くの有権者は、南海トラフ地震級の大災害が起きたら、フェイク情報に振り回されパニックに陥るだろうことは目に見えている。

わずか30年前の歴史や、現在の外交や、防衛、防災において課題が山積している日本の現状を無視した、とんだ「民意」とやらである。

(令和6年11月)